SAKAI
MASTERS OF COMPACTION

2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月８日

上場会社名　　酒井重工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6358　　ＵＲＬ　https://www.sakainet.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）酒井　一郎
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理部長　　（氏名）藤川　靖行　　ＴＥＬ　03-3434-3401

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	5,749	△14.3	149	△66.7	154	△69.3	91	△86.7
2025年３月期第１四半期	6,706	△10.9	449	△18.5	503	△27.2	690	46.3

（注）包括利益　2026年３月期第１四半期　△334百万円（－%）　　2025年３月期第１四半期　1,341百万円（9.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	10.72	－
2025年３月期第１四半期	81.18	－

（注）当社は、2024年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	40,758	29,280	71.7
2025年３月期	42,624	30,130	70.5

（参考）自己資本　　2026年３月期第１四半期　29,204百万円　　2025年３月期　30,050百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	85.00	－	60.50	－
2026年３月期	－				
2026年３月期（予想）		45.00	－	60.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

当社は、2024年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年３月期の１株当たり期末配当金には株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」として記載しておりますが、2024年９月30日を基準日としてお支払いしました中間配当金（１株につき85円00銭）は、当該株式分割実施後の１株当たり配当金に換算すると42円50銭に相当しますので、期末配当と合わせた前期の年間配当金相当額は１株当たり103円00銭となります。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	13,700	△4.8	550	△55.3	550	△53.3	400	△69.3	46.94
通期	30,000	7.7	1,250	△21.1	1,250	△16.4	900	△37.3	105.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、【添付資料】９ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	8,845,634株	2025年３月期	8,845,634株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	314,784株	2025年３月期	314,718株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	8,530,867株	2025年３月期１Ｑ	8,501,342株

（注）当社は2024年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区分	当第１四半期連結累計期間 自　2025年４月１日 至　2025年６月30日		前第１四半期連結累計期間 自　2024年４月１日 至　2024年６月30日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国内	2,416	42.0	2,497	37.2	△80	△3.2
海外	3,332	58.0	4,209	62.8	△876	△20.8
北米	1,308	22.8	2,203	32.9	△895	△40.6
アジア	1,765	30.7	1,650	24.6	114	6.9
その他	259	4.5	355	5.3	△96	△27.1
合計	5,749	100.0	6,706	100.0	△957	△14.3

当第１四半期連結累計期間（2025年４月１日～2025年６月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、物価上昇と金利高止まりが続く中、ウクライナや中東における地政学情勢の混迷、第二次トランプ政権による高関税政策への転換、国内政局の流動化など、既存の世界秩序、政治、経済、安全保障が抜本的な修正局面に入り、建設機械市場においても不確実性が高まる経済情勢の下で調整基調のまま推移しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、収益構造と人的組織能力の強化、事業環境変化に伴う市場競争力の強化対策、ものづくり品質の底上げ活動を進めて参りました。

その結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は、北米販売が減少し、前年同期比14.3%減の57億４千万円となりました。営業利益は、前年同期比66.7%減の１億４千万円。経常利益は同69.3%減の１億５千万円。親会社株主に帰属する当期純利益は同86.7%減の９千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靭化加速化対策を背景とした堅調な政府建設投資が続く中、流通在庫調整の進展により販売が底入れ基調に入り、前年同期比3.2%減の24億１千万円となりました。

海外向け売上高は、世界的に建設機械市場の調整基調が続く中、北米市場の需要減少が加速し、前年同期比20.8%減の33億３千万円となりました。

北米向け売上高は、インフラ投資法を背景とした道路建設投資が続きましたものの、金利の高止まりと北米高関税政策に伴う先行き不透明感が強まり、販売は前年同期比40.6%減の13億円となりました。

アジア向け売上高は、ベトナム、タイ、マレーシアなどで底入れの兆しが見られ、前年同期比6.9%増の17億６千万円となりました。

その他市場向け売上高は、中南米で市場開拓が進みましたものの、それ以外の市場で販売が停滞し、前年同期比27.１%減の２億５千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第１四半期連結累計期間	前第１四半期連結累計期間	増減	
				金額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
日本	総売上高	4,475	4,817	△342	△7.1
	営業利益	△130	37	△168	－
米国	総売上高	1,323	2,205	△882	△40.0
	営業利益	162	387	△224	△58.0
インドネシア	総売上高	1,518	1,508	9	0.7
	営業利益	111	79	32	40.4
中国	総売上高	226	381	△154	△40.5
	営業利益	△4	35	△40	－
調整額	総売上高	△1,794	△2,206	411	－
	営業利益	10	△90	101	－
連結	総売上高	5,749	6,706	△957	△14.3
	営業利益	149	449	△299	△66.7

日本

日本では、国内販売が底入れ基調に推移しましたものの、グループ企業向け部品輸出が減少し、総売上高は前年同期比7.1%減の44億７千万円。営業利益は、売上高減少に伴い１億３千万円の損失となりました。

海外

米国では、先行き不透明感が強まる中でディーラの投資意欲が後退し、総売上高は前年同期比40.0%減の13億２千万円。営業利益は、同58.0%減の１億６千万円になりました。

インドネシアでは、第三国向け輸出が増加に転じ、総売上高は前年同期比0.7%増の15億１千万円。営業利益は同40.4%増の１億１千万円となりました。

中国では、グループ企業向け製品・部品輸出が伸び悩み、総売上高は前年同期比40.5%減の２億２千万円。営業利益は、４百万円の損失となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ18億６千万円減少し、407億５千万円となりました。

流動資産につきましては、電子記録債権が５億４千万円増加し、現金及び預金が17億２千万円減少、受取手形及び売掛金が３億９千万円減少、棚卸資産が２億２千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億４千万円減少し、244億６千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が２億３千万円増加、無形固定資産が５千万円増加し、有形固定資産が１千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ２億８千万円増加し、162億９千万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が５億７千万円減少、支払手形及び買掛金が３億９千万円減少、電子記録債務が４千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億９千万円減少し、92億３千万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ１億８千万円増加し、22億４千万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が１億６千万円増加し、為替換算調整勘定が５億９千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ８億５千万円減少し、292億８千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.2ポイント増加し、71.7%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後世界の建設機械市場は、短期的には調整局面がしばらく続くものの、中期的には日米の大型インフラ投資計画や新興諸国におけるインフラ投資と鉱山開発の活発化、更には老朽化インフラの更新需要や自然災害甚大化への対応など、建設機械の底堅い潜在需要が期待されますので、景気循環を経て底入れするものと予想しております。

一方足元では、第二次トランプ政権の高関税政策と世界の政治的パワーバランスの変化に伴い、これまでの自由貿易や安全保障体制の枠組みが大きく変化しつつあり、世界情勢の先行きは予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、米国向け関税対応とサプライチェーンの修正、収益構造と人的組織能力の強化、事業環境変化に伴う市場競争力の強化対策、ものづくり品質の底上げ活動など、この需要調整期間に経営の基礎基盤を固め直すことにより、市場回復期に向けた企業体質づくりを進めて参ります。

また引き続き、中長期成長戦略として、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、需要変化対応力強化を進めるとともに、積極的にＥＳＧを推進し、中長期的な事業成長と企業価値向上を目指して参ります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,668,034	5,941,290
受取手形及び売掛金	5,339,465	4,940,435
電子記録債権	736,827	1,279,848
商品及び製品	5,267,680	5,283,643
仕掛品	1,146,451	1,364,651
原材料及び貯蔵品	5,123,865	4,666,304
その他	1,329,016	987,756
貸倒引当金	△58	△54
流動資産合計	26,611,283	24,463,877
固定資産		
有形固定資産	7,884,830	7,870,189
無形固定資産	518,753	575,935
投資その他の資産		
投資有価証券	5,661,936	5,892,738
その他	1,947,798	1,955,482
投資その他の資産合計	7,609,734	7,848,221
固定資産合計	16,013,317	16,294,346
資産合計	42,624,601	40,758,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,590,956	1,191,369
電子記録債務	1,884,375	1,843,284
短期借入金	4,804,492	4,232,966
未払法人税等	159,941	168,163
引当金	387,684	349,166
その他	1,602,257	1,447,267
流動負債合計	10,429,707	9,232,216
固定負債		
長期借入金	117,260	107,657
退職給付に係る負債	246,770	241,694
その他	1,700,358	1,896,487
固定負債合計	2,064,388	2,245,838
負債合計	12,494,096	11,478,055

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,381,692	3,381,692
資本剰余金	6,627,635	6,627,635
利益剰余金	14,436,335	14,011,678
自己株式	△411,297	△411,432
株主資本合計	24,034,365	23,609,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,181,536	3,350,196
為替換算調整勘定	2,846,230	2,255,948
退職給付に係る調整累計額	△11,325	△11,463
その他の包括利益累計額合計	6,016,440	5,594,681
非支配株主持分	79,697	75,912
純資産合計	30,130,504	29,280,168
負債純資産合計	42,624,601	40,758,224

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	6,706,798	5,749,017
売上原価	4,684,181	4,133,478
売上総利益	2,022,617	1,615,539
販売費及び一般管理費		
運搬費	85,690	79,282
給料及び賞与	726,649	677,807
技術研究費	240,214	241,764
その他	520,954	467,004
販売費及び一般管理費合計	1,573,509	1,465,858
営業利益	449,108	149,680
営業外収益		
受取利息	5,989	2,978
受取配当金	105,990	137,147
為替差益	9,573	－
その他	6,585	2,163
営業外収益合計	128,139	142,289
営業外費用		
支払利息	51,073	56,994
金融手数料	18,135	16,198
為替差損	－	59,968
その他	4,056	3,861
営業外費用合計	73,265	137,023
経常利益	503,981	154,946
特別利益		
投資有価証券売却益	288,407	35,227
特別利益合計	288,407	35,227
税金等調整前四半期純利益	792,389	190,173
法人税等	101,821	98,288
四半期純利益	690,567	91,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	456	420
親会社株主に帰属する四半期純利益	690,111	91,464

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益	690,567	91,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,589	168,660
為替換算調整勘定	693,348	△594,487
退職給付に係る調整額	△2,305	△137
その他の包括利益合計	650,453	△425,965
四半期包括利益	1,341,021	△334,080
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,336,016	△330,293
非支配株主に係る四半期包括利益	5,004	△3,786

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自2024年４月１日 至2024年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,733,663	2,203,396	760,682	9,055	6,706,798	－	6,706,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,084,259	2,029	747,661	372,112	2,206,062	△2,206,062	－
計	4,817,922	2,205,426	1,508,344	381,168	8,912,861	△2,206,062	6,706,798
セグメント利益	37,599	387,040	79,731	35,646	540,018	△90,910	449,108

（注）１．セグメント利益の調整額△90,910千円は、主にセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自2025年４月１日 至2025年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,774,901	1,308,213	638,068	27,834	5,749,017	－	5,749,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	700,871	14,970	880,106	198,861	1,794,810	△1,794,810	－
計	4,475,772	1,323,184	1,518,175	226,696	7,543,828	△1,794,810	5,749,017
セグメント利益又は損失（△）	△130,894	162,736	111,971	△4,709	139,104	10,576	149,680

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額10,576千円は、主にセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	172,497千円	180,103千円